

平成 23 年（2011 年）9 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（1 日目）

平成 23 年 9 月 9 日（金）

割当時間(答弁を除く) } 自民党新風会 40 分  
 公明党 35 分  
 自民・無所属連合 25 分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	渡久地 政作 (自民党新風会)	<p>1 新内閣発足について</p> <p>2 消防行政について</p>	<p>9 月 2 日民主党・国民新党、両党連立の野田内閣が発足した。野田総理就任会見の中では東日本大震災の復旧・復興、そして原発問題を最優先課題に掲げた。</p> <p>沖縄問題に関しては、「沖縄復興や基地問題の改善もお忘れなくしっかり取り組んでほしい」と知事コメントにあるように、普天間飛行場問題、県の求める沖縄復興一括交付金（仮称）等、課題が山積みである。</p> <p>そこで、県都那覇市の市長として新内閣に対し、要望、期待する点等、見解を伺う。</p> <p>沖縄県消防広域化に向けて本年 12 月には広域化への参加可否判断を行うとのスケジュールもあることから、6 月定例会に続き、以下について伺う。</p> <p>(1) 消防広域化に係る庁内議論はどのようなになっているか</p> <p>(2) 沖縄県消防広域化推進協議会での議論の状況はどうか</p> <p>(3) 将来負担はどうなるのか</p> <p>(4) 広域化メリットとして人員増を掲げているが職員増員効果はどの程度見込めるのか</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 防災行政について	<p>翁長市長から、7月19日から21日までの3日間、東日本大震災被災地の視察をしたとの報告があった</p> <p>本員の6月定例会代表質問に対し、即、行動を起こし視察したことに対し敬意を表する そこで以下について伺う</p> <p>(1) 被災地を視察した際の率直な感想と、どのような内容であったか</p> <p>(2) 災害に強いまちづくりの観点から、今回の視察で見えた課題は何か</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成23年9月9日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	平良 仁一 (自民党新風会)	<p>1 沖縄都市モノレールの延長について</p> <p>2 旧軍飛行場用地問題について</p> <p>3 公営墓地施設整備事業（北納骨堂建替え）について</p>	<p>(1) 延長概要について伺う</p> <p>(2) 特許申請手続き及び延長スケジュールについて伺う</p> <p>(3) 沖縄都市モノレール株式会社の経営状況及び今後の見通しについて伺う</p> <p>(4) 現在の利用状況及び将来の需要予測について伺う</p> <p>(1) 旧軍飛行場用地問題はどのような問題なのか伺う</p> <p>(2) 特定地域特別振興事業とはどのような事業であるのか伺う</p> <p>(3) 本市の旧軍飛行場用地問題の現状について伺う</p> <p>(4) 「那覇市鏡水ふれあい会館条例」にある「特定地域住民」とは誰を指すのか伺う</p> <p>(5) 沖縄振興計画が最終年度となったことを踏まえ、これまで旧軍飛行場用地問題に精力的にかかわってきた翁長市長の同問題解決に向けた思いを伺う</p> <p>(1) 本事業の概要(経過及び背景並びに事業の趣旨)について伺う</p> <p>(2) 施設の概要と今後の事業スケジュールについて伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	瀬長 清 (自民党新風会)	<p>1 こども行政について</p> <p>2 住宅行政について</p>	<p>那覇市は来年4月に幼・保総合施設の開園に向けて取り組んでいる そこで、同年4月に新都心地区で開園予定の幼・保総合施設とはどのような施設なのか伺う</p> <p>市営住宅の指定管理者制度導入について 市営住宅に指定管理者制度を導入するに当たっては、高齢者、母子家庭、障がい者等の社会的弱者への配慮、きめ細やかな家賃収納対策、個人情報保護等に配慮した対応が必要である 指定管理者制度について、下記のとおり伺う</p> <p>(1) 那覇市が導入を予定している市営住宅の指定管理者制度の導入の意義、目的についてどのように考えているのか</p> <p>(2) 指定管理者に委任する業務内容及び指定管理者の応募資格はどうなっているか</p> <p>(3) 指定管理者として民間が管理した場合、管理経費の節減や家賃徴収率は改善されるのか</p> <p>(4) 修繕には、大規模修繕・改修や小規模の修繕等があるが、市と指定管理者との業務分担はどのようにするのか</p> <p>(5) 個人情報は、どのように保護するのか</p> <p>(6) 市営住宅に指定管理者制度を導入することについて、どのようなメリット・デメリットがあるのか</p> <p><b>【答弁を求める者】</b> 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成23年9月9日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	糸数昌洋 (公明党)	<p>1 協働のまちづくりについて</p> <p>2 防災行政について</p> <p>3 放射能汚染問題について</p> <p>4 教科書採択について</p> <p>5 学校統廃合問題について</p> <p>6 子育て支援について</p>	<p>(1) 那覇市協働大使活動支援センターの活用状況について伺う</p> <p>(2) 那覇市協働によるまちづくり推進協議会の役割と活動について伺う</p> <p>(3) 協働のまちづくり事業補助金の概要と取り組みについて伺う</p> <p>(1) 海拔表示の取り組み状況と今後の対応について伺う</p> <p>(2) 津波避難ビルの確保状況について伺う</p> <p>(3) 市民向け防災講話の取り組み状況と今後の対応について伺う</p> <p>(1) 本市への影響と当局の対応について伺う</p> <p>(2) 県外からの流入や県内流通の際のチェック体制について伺う</p> <p>(1) 八重山での教科書採択問題に対する教育長の見解を伺う</p> <p>(2) 本市における教科書採択の方法及び行程を伺う</p> <p>(1) 教育委員会での計画策定を10月まで延期した理由は何か</p> <p>(2) 8月30日の市長への陳情に対する見解を伺う</p> <p>(1) こども手当について</p> <p>① 3党合意による「特別措置法」の概要について伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>7 健康支援策について</p> <p>8 障がい者施策について</p>	<p>② 本市の対応と課題等について伺う</p> <p>(2) 非婚母子世帯への寡婦控除みなし適用について</p> <p>① なぜ、婚姻歴の有無で非婚母子が排除されるのか、現行の寡婦控除制度に対する見解を伺う</p> <p>② 非婚母子世帯となるに至った主なケースについて伺う</p> <p>(1) 子宮頸がんワクチン接種助成事業の進捗状況について</p> <p>① 現在の接種状況について伺う（医療機関数、接種人数など）</p> <p>② 対象者への周知と接種啓発の取り組みについて伺う</p> <p>(2) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業について、事業の概要と本市の取り組みを伺う</p> <p>去る7月29日に「障がい施策の憲法」と言われる「改正障害者基本法」が成立した</p> <p>(1) 法改正の概要について伺う</p> <p>(2) 本市の障がい者施策にどのように反映されていくのか</p> <p>(3) 発達障がい施策の拡充が求められるが本市の対応を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成23年9月9日（金）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	唐真弘安 (自民・無所属 連合)	野田内閣の普 天間飛行場問題 の対応について	<p>普天間飛行場問題の原点は、沖縄の基地負担軽減と危険性の除去である</p> <p>国土の0.6%の面積に在日米軍基地の約74%が集中する不条理な沖縄の現実、今日沖縄県民の心は「普天間飛行場県内移設反対」で一つになっている。野田内閣は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を盛り込んだ米国との合意を鳩山政権、管政権に引き続き推進する方針を表明した</p> <p>大多数の県民が県外国外への移設、もしくは無条件普天間飛行場返還を求める中で、日米両政府は、沖縄県民には民意尊重という民主主義はないのか、基本的人権はないのか、日米両政府にとって、沖縄県内に住む日本人は透明人間とと思っているのか。わずか約481ヘクタールの普天間飛行場が返還されても、県内の米軍基地は、約2%の減にしかない。国土の0.6%の沖縄に約74%の米軍基地は72%にしかない。日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約によって日本国内に置くことができることになっている米軍基地が、誰の目から見ても圧倒的不公平の沖縄の米軍基地過重負担に思いを向けながら、翁長市長は野田内閣発足に際し、どのような感想を持っているのか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	仲松 寛 (自民・無所属 連合)	1 財政について	<p>「沖縄振興一括交付金」（仮称）について</p> <p>(1) 県は去る8月22日の庁議で、次年度概算要求に向けた国庫支出金要請について「沖縄振興に関する内閣府一括計上予算の要請」として、次年度からスタートする新たな沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン」の諸施策を展開するために必要な財源とし、国が用途を定めず自由度の高い総額3千億円の「沖縄振興一括交付金」（仮称）創設を政府及び関係機関に要請することを正式に決定した</p> <p>そこで、「沖縄振興一括交付金」の制度設計について次の事項を伺う</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 創設の趣旨</li> <li>② 交付先</li> <li>③ 交付金の対象範囲</li> <li>④ 交付額</li> <li>⑤ 事業実施計画</li> <li>⑥ 議会の役割</li> <li>⑦ 交付事務</li> <li>⑧ 市町村分の取り扱い</li> <li>⑨ 従前の補助事業の取り扱い</li> </ol> <p>(2) 「沖縄振興一括交付金」の導入で、現在市町村が受けている高率補助や離島が受けている特例維持が継続されるのか、県と市町村の予算配分がどうなるのか不安を持つ市町村もある。このたび、就任した野田総理は8月29日の記者会見で「県から強い要望が出ているのは承知しているが、数字だけがひとり歩きしているように思う。中身を精査したい」と述べ、慎重な姿勢で、県の要望に懐疑</p>



順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 国際交流事業について</p> <p>3 伝統文化行政について</p>	<p>的な見方を示している</p> <p>また、今月中にも沖縄振興新法の骨格が明らかになり、「沖縄振興一括交付金」は、概算要求基準（シーリング）に一定の方向性が示される見通しのようだが、まさに正念場にある「沖縄振興一括交付金」について市長の見解を伺う</p> <p>那覇市・福州市友好都市締結 30 周年記念事業について</p> <p>那覇市と中国福州市が友好都市締結から 30 周年の節目の年を迎え、今年 11 月 4 日から 8 日まで市長を団長として市民及び関係団体を中心に構成された訪問団が福州市を訪れることになっている。ついては、那覇市・福州市友好都市締結 30 周年事業に関して、次の事項を伺う</p> <p>(1) 事業概要及び事業内容</p> <p>(2) 参加団体</p> <p>空手道会館（仮称）建設誘致について</p> <p>沖縄県議会は平成 17 年（2005 年）第 1 回議会（定例会）において「空手の日」を「10 月 25 日」とする「空手の日の宣言に関する決議」を可決し、沖縄が空手の発祥地として、世界 150 カ国、5,000 万人以上とも言われる空手家をはじめ、武道家へ「空手のメッカ沖縄」を公に初めて宣言した</p> <p>沖縄空手の源流は手（ティ）と呼ばれ、グスク（城）、按司時代の戦いの武術として生まれたと言われ、多くの流派の中でも那覇の首里手、那覇手、泊手が三大手と呼ばれている。沖縄空手は、まさに琉球の歴史と共に今日まで傳承されてきた沖縄の誇るべき伝統武術、武道である</p> <p>沖縄空手の繼承発展をさらに進めていくため、三大手、沖縄空手の発祥地として、本市に空手道会館（仮称）建設誘致を図るべきと思慮するが、誘致について当局の見解と県における平成 23 年度「空手道会館（仮称）整備調査事業」の事業目的及び概要について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>